

## 構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会（第32回）議事録

日時 平成28年 5 月25日（水）17:00～18:00

場所 永田町合同庁舎7階特別会議室

出席者 （委員） 檜谷委員長、今野委員、明石委員、島本委員  
（関係府省庁）

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

地域生活支援推進室 津曲室長

文部科学省生涯学習政策局社会教育課 西井課長

文部科学省生涯学習政策局社会教育課 石川専門官

文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課

鈴木地方教育行政専門官

文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課 山村専門官

総務省自治行政局行政課 山口専門官

総務省自治行政局行政課 手塚係長

国土交通省観光庁観光産業課 西海課長

国土交通省港湾局総務課 得津調整官

国土交通省港湾局総務課 野係長

（事務局）

川上事務局次長、渡邊参事官、森参事官、佐藤参事官、  
竹村参事官補佐

### 1. 開会

（檜谷委員長） それでは、第32回「評価・調査委員会」を始めたいと思います。

### 2. 医療・福祉・労働部会報告

（檜谷委員長） 議事次第に沿って進めたいと思いますが、本日は、平成27年度評価意見について意見を取りまとめたと思っております。本年度審議を行った案件は、資料1のとおりであります。

まず、各部会より部会における検討結果について報告をいただきたいと思います。

初めに、医療・福祉・労働部会の検討結果について、資料2に基づき報告をお願いしたいと思います。

（今野委員） 部会長をやっています、今野です。医療・福祉・労働部会では、1件の特例措置について全国展開に関する検討を行いました。また、平成26年度調査審議意見及び対応方針に基づく関係府省庁等の報告も受けました。評価意見案については、事務局より説

明をお願いいたします。

（渡邊参事官）事務局から、資料2に基づきまして御説明を申し上げたいと存じます。

資料2の2ページ目に、評価意見（案）が提示してございます。

こちらは「サービス管理責任者の資格要件弾力化事業」が②の特定事業の名称として書かれてございます。障害福祉サービスを提供する事業所におきましては、サービスの管理を行うサービス管理責任者の配置が義務づけられております。その要件といたしまして、社会福祉士資格等、そういった資格を持っておられる方は5年、それ以外の方は10年の実務経験を有しなければならないとされているところでございます。それを、5年の期間を3年に、あるいは10年の期間を5年以上にそれぞれ短縮するといった特例措置でござい

ます。

これに関します評価でございしますが、⑤のところ、上から5つ目の四角の中に書いてございますが、申し上げました特例措置において、緩和されるサービス管理責任者の実務経験年数の要件のうち、社会福祉士等の国家資格を有する者の「当該資格に係る業務に従事した期間」の要件緩和につきましては、特区における規制の特例措置の内容・要件のとおり、平成28年度中に関係告示を改正いたしまして、地域を限定することなく全国において実施する。いわゆる全国展開、この部分についてはということでございます。

上記以外の方々につきましては、研修体系等の全体の見直しを、現在、研修体制のみならずいろいろな方向で、サービスのあり方とか、サービス管理責任者のあり方と聞いておりますが、その辺について検討を厚生労働省で行っておりまして、その結果、実質的な資格要件の変更等が実施されず特段の影響がない場合に限るといいましょ

うか、条件といいましょ

うか、仮定の話にはなってますけれども、そういった場合におきましては、平成30年をめどに全国展開を行っていただく形になってございます。

その判断の理由が、⑥に書かせていただいております。関係府省庁によりますと、この特例措置の実施状況に係る弊害の発生に関する調査の結果、経験年数不足に起因すると思われる弊害が一部見受けられたということでございます。評価・調査委員会による調査によりましては、この特例の活用によって、サービス管理責任者が増加しましたことにより、事業所数の増加による利用者の選択肢の幅の拡大、それから、雇用創出につながる

こと、サービス管理責任者の選定の幅が広がったこと、職員のモチベーション向上につながったこと等の効果が確認されたということでございます。

以上から、一定の技能を既に有していることが見込まれる社会福祉士等の国家資格を有する者あるいはそれ以外の者については、その弊害も生じないであろうから、先ほどの一部全国展開についての結論に至ったということでございます。

今後の対応方針は、政府対応方針としてこうした方がいいのではないのでしょうかという意見の部分につきましては、今、申し上げたとおり、社会福祉士の国家資格を有する者の業務に従事した期間の要件緩和につきましては、平成28年度中に関係告示を改正し、全国において実施すること、上記以外の者につきましては、平成30年度をめどに条件つき仮定の

話ではございますが、全国展開を行うという内容となっておる次第でございます。

以上でございます。

（樫谷委員長）ありがとうございました。

それでは、今の意見におきまして、何か御意見、御質問はございませんか。一部全国展開で、残りについては、30年度について、特段の何かがなければ展開するということですね。

よろしいでしょうか。

厚労省も何か御意見はございますか。

（津曲室長）特にございません。

（樫谷委員長）わかりました。

それでは、ただいまの医療・福祉・労働部会作成の評価意見案を委員会評価意見として了承したいと思いますけれども、御異議はございませんでしょうか。

（「異議なし」と声あり）

（樫谷委員長）ありがとうございました。

御異議がないようでございますので、委員会評価意見として了承することとしたいと思います。

お忙しいところ、ありがとうございました。

（厚生労働省退室）

（今野委員）続きまして、旅客船専用港湾における「検疫港」の臨時指定に係る平成26年度調査審議意見及び対応方針に基づく検討状況につきまして、医療・福祉・労働部会において監督省庁等から報告を受けましたので、その内容について事務局から説明をお願いいたします。

（渡邊参事官）同じく資料2に基づきまして、4ページをごらんください。「大分県報告資料」と右側に打ってございます。

こちらは、大分県から旅客船専用港湾における「検疫港」の臨時指定という要請が出ておりました。それについては、昨年度、医療・福祉・労働部会を経まして当評価委員会で意見が出されているところでございます。

その意見が、8ページのところに調査審議意見という形で出させていただいてございます。

そちらは、上から2つ目の四角でございますが、「意見」のところに書いてございます。関係府省庁は、国際クルーズ船の入港による外国人観光客の増加、経済効果等を見込み、旅客船に特化した港湾について、一定の要件を満たす場合には特例的に検疫港として指定することを可能とするよう、指定基準について検討されたい。そして、提案者から検疫港指定に係る地元合意取得が示された際には、検疫港の指定に向けた審査と指定に必要な諸準備を行われたい。検討に際しては提案者との緊密な連携により行うこととし、その状況については評価・調査委員会に報告されたいということが意見として書かれてございます。

したがいまして、この意見に基づきまして、本日、御報告をさせていただく次第でございます。

意見のすぐ下のところに書いてございますけれども、検疫港に指定されないと検疫をすることができないということでございます。「意見の考え方」の上に書いてございますが、その検疫を指定するためには、外航船の入港数が「年間100隻以上見込まれること等」と書かれておりますが、このほかに、検疫錨地と言っているのですけれども、いかりをおろしてそこで停泊し検疫できるゾーン、検疫錨地というものをきちんと設定することができる、そういった要件を満たす港湾が検疫港として指定されているところでございます。

これに関しまして、先ほど申し上げましたように、この100隻の基準のところについては、厚生労働省で検討して、場合によっては緩和することも考えるということに昨年の委員会となり、大分県と別府市では、地元調整、検疫ゾーンというものを設定することは、漁業権者とか、利害関係人がいることですので、そういった方々との調整を進めていきたい。こういうお話になっていたところでございます。

そうしましたところ、また資料が飛んで恐縮ですが、6ページでございます。

6ページに「厚生労働省報告資料」と書いておるところでございますが、厚生労働省からの検討状況が返ってきているところでございます。

こちらのほうをごらんいただきますとわかりますが、基本的には、100隻ルールによって検疫港で指定を受けなくても、一定の要件を満たした場合には近隣の検疫所からの出張によって検疫を実施することとし、できるだけ早い段階で大分県と具体的な入港に向けた調整をしたいという回答が来ております。

さきの医療・福祉・労働部会でもこの話が出てまいりまして、これに対しまして、大分県は、これは部会の中でも確認いただいたのでございますけれども、検疫錨地、検疫ゾーンというものを定めることなく岸壁にいきなり接岸できるということですので、大分県、別府市のほうが一番苦慮していた検疫ゾーンを定めることが必要ないということで、非常に歓迎するというところでございまして、その後、具体的な調整が始まっているということでございます。

厚生労働省からは、既にこの近隣の検疫所からの出張による検疫実施につきましては、3月31日付で、課長と検疫所管の室長さんの連名だったと思いますが、通知が既に出ておるところでございます。

普通、こういう評価・調査委員会の前ですと、そういう通知まで発出された以上は、今、大分県のほうではどんな取り組みですかということを普通は紹介するのでございますが、さきの震災でかなりダメージを受けておるようでございますので、県内はそれどころではないだろうということで、あえてそのところについては確認せずに推移を見守っている状況でございます。

（樫谷委員長）これは特に御意見は必要がないのですね。状況の報告ということですね。

（渡邊参事官）状況の報告だけでございますので、あとは何か足りないぞということがあ

れば。

（樫谷委員長）よろしいですか。

ありがとうございました。

### 3. 教育部会報告

（樫谷委員長）続きまして、教育部会の検討結果につきまして、資料3に基づき報告をお願いしたいと思います。

（文部科学省入室）

（樫谷委員長）それでは、明石部会長、よろしくお願いします。

（明石委員）教育部会長の明石でございます。

教育部会では、1件の特例措置について、全国展開に関する検討を行いました。評価意見案については、お手元の書類にあります。事務局より御説明をお願いいたします。

（佐藤参事官）参事官の佐藤と申します。よろしくお願いいたします。

お手元の資料3をごらんいただきたいと思います。

まず、2ページでございます。

評価意見案ということで、この事業につきまして「地方公共団体の長による学校あるいは社会教育施設の管理及び整備に関する事務の実施事業」ということで、現在、教育委員会で行うとされております学校等の施設の管理・整備に関する事務を地方公共団体の長が実施することを可能とするという特例でございます。

現在、遠野市1件がこの特例を活用している状況でございます。

今回の調査検討の中で、まず、⑤にございますように、評価としましては、その他の分類で、認定地方公共団体において、特に特区法に定める規則の整備がなされ、特区計画上の事業が実施された後に、その運用状況を見た上で、速やかに評価を行うという評価がくだされております。

その理由につきましては、⑥の一番上に書いてありますように、評価委員会の調査、学校等施設の管理についておおむね実施済みであること、教育委員会部局の人員削減やコスト等の削減があったことが確認されたということでございます。

一方、文科省さんの調査によりますと、まず、構造特区法上定められている第29条の規則の整備が、学校施設、図書館等について未整備だったこと、また、学校の児童館の併設事業についていまだ計画が行われていないということで、まだ未着手の状況、また、社会教育施設につきましては、利用者が大幅に減少しているあるいは管理費がふえているという状況が見られたと調査で報告がなされております。社会教育の関係では、特に地方公共団体の長が管理し、執行する事業におきまして、教育委員会の事務執行とか、兼務発令によって従来どおり行われているため、体制が整っていないのではないかという報告がございました。

これらを踏まえまして、教育部会での審議におきましては、以下のように委員の先生方

から御指摘がなされたところであります。

まず、本特例は、現時点では全国展開は時期尚早であるということで、再評価を行うに当たりましては、関係府省、事務局において以下の点について確認、整理の上、28年度、改めてこの委員会に報告することということでございます。

5点ございます。

1点目は、先ほどの規則整備を早急に進めるように自治体に促すこと。

2点目は、特区計画に掲げられた小学校の児童館併設事業について、地方公共団体に見込み等の整備について事前に確認すること。

3点目は、文科省におきましては、本特例の全国展開を進めるという視点が重要であるということで、どうすれば全国展開が可能かということを事務局とともに検討してもらいたいということ。

4点目は、次のページにございますように、他の公共団体の活用ニーズを事務局で整理すること。

5点目は、27年度4月から各自治体における総合教育会議が始まっていますので、その位置づけがどうなされているかということを事務局で確認すること。そういう確認事項を今後の方針の中に書いてありますように確認して、報告して、その運用状況を見てさらに評価を行うという結論になっているところでございます。

簡単でございますが、以上でございます。

(樫谷委員長) ありがとうございます。

ただいまの教育部会について整理していただきました評価意見案について、何か御意見、御質問がございますでしょうか。まだちょっと課題もあるし、時期尚早という判断だということです。

よろしゅうございますか。

特に何か文科省のほうで何かございませんか。

それでは、ただいまの教育部会作成の評価意見案を委員会評価意見として了承することとしたいと思います。御異議はございませんでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

(樫谷委員長) ありがとうございます。

それでは、御異議がないようでございますので、委員会評価意見として了承することとしたいと思います。

どうもありがとうございました。

(文部科学省退室)

(総務省、国土交通省入室)

#### 4. 地域活性化部会報告

(樫谷委員長) 続きまして、地域活性化部会の検討結果につきまして、資料4に基づきま

して、地域活性化部会長であります私が報告したいと思います。

総務省と国土交通省ですね。地域活性化部会では、資料4にありますように、3件の特例措置について、全国展開に関する検討を行いました。また、平成23年度評価意見に基づく関係府省庁の報告も受けました。

評価意見案につきましては、事務局より報告をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

（渡邊参事官）では、総務省の評価意見案について御説明いたします。

資料4の2ページ目をごらんください。

この特定事業の名称が、②の欄、上から2つ目の欄のところに書いてございます。「条例による事務処理の特例に係る事務の合理化事業」でございます。

これは、条例による事務処理の特例によりまして、都道府県の知事の権限を市町村へ移譲した後も、その事務権限を定める個別法令上国と都道府県が協議を行うとされている場合は、市町村はこれらの協議を行う場合においても都道府県を経由して行う経由事務ということにされているところでございます。

それを、都道府県において経由を含めた一切の事務を行う必要をなくすというものでございます。つまり、権限を移譲された市町村長さんが国と直接協議を行い事務の合理化を図ることができるという特例でございます。

これにつきまして、評価意見案でございますけれども、⑤のところでございます。

これは関係府省庁において、全国展開の可否を判断するために必要な基礎情報の調査を行い、その結果につきまして、28年度に評価・調査委員会に報告をいただき、その報告に基づいて改めて評価を行うものでございます。

その判断に至りました理由が、下の⑥のところに書かれてございます。

評価・調査委員会による調査では、これは熊本県熊本市で実施されている特例でございますが、熊本県側では事務が不要になりまして、職員の事務従業時間や費用削減効果があったことが確認された。また、熊本市では、事務に係る期間につきましても、県を経由しない分だけ短縮されるといった効果が確認されたところでございます。

これに対しまして、関係府省庁さんによりまして、特例措置を全国展開することにより弊害が生じる場合といたしまして、国が多く在市町村と協議を行わなければならないこと、それから、都道府県に必要な事実を承知させ、場合によりあわせて意見を聞くといったことができなくなるという、その2点の懸念が示されたところでございます。

それを受けまして、事務局側から、以下2点の検討案につきまして、関係府省庁に提示して御議論をいただいたところでございます。

①、②と書いてあるのが2つの案でございますけれども、①のほうは、市町村長が1自治体のみの場合、事務の都道府県の経由を不要とする旨の条例を都道府県が制定した場合においては、お示ししました懸念事項は払拭されるのではないかとということで①を御提案、あるいは、②といたしましても、事務を所掌する国の行政機関が同意して、都道府県側が

その「事務の都道府県の経由を不要とする」旨の条例を制定した場合においても同じではないかということで御議論いただいたところでございます。

それに対しまして、関係府省庁のほうからは、①案に対しましては、複数になった時点で、国の行政機関との協議等について都道府県を経由して行うよう変更する必要性が出てくるのがまずは挙げられました。また、1市町村が複数の市町村の代表となった場合に、都道府県が市町村の連絡事務を行うことと何ら変わりがないから、事務合理化というものを図ることが特例の措置の一つの目的になっているのでございますが、その事務の合理化が図れたとは言えないのではないかというお話、それから、市町村は都道府県と違いまして他の市町村を包括しているわけではないために、その1市町村を選定するに当たりまして、水平連携で市町村間の調整を行うとコストがふえるのではないかといった御意見が出てまいりました。

また、②に関しまして、国が同意を行うというスキームにするのであれば、構造改革特区のスキームと大差がないとともに、逆に、今度はこういった評価委員会で評価をするといった仕組みもないことから、構造改革特区のスキームを使ったほうがいいのではないかという御意見が示されました。

あわせて、3ページをお願いいたします。

こちらに書いてございますように、本件は実は熊本市の軌道法、路面電車のレールの工事の事務についてのものですが、これは、認定申請の際に、事業に係る件数、工事の件数が非常に少ないこと、もともと国の機関である九州運輸局が市の事前相談に応じることが既に慣例化していたこと、それから、道路の管理権限は市にありまして、そもそも県の意見を聞く必要がない事業であること、あるいは、県において事務の状況を把握する必要がないことなど、個別の事案による事情によって、事務の遂行に支障を及ぼすおそれがもともとなかったものであって、この事例だけで全国展開により発生する弊害の有無を判断することは非常に難しいといった限界が示されたところでございます。

審議の中で、委員から、全国展開の可否を判断するに当たりまして、都道府県から市町村へ権限移譲している事務の件数あるいは内容等の基礎情報が必要である。それらを踏まえた上で、関係省庁側から出された御懸念事項といったものについて判断していく必要があるのではないか。そういった御意見が出されました。

したがって、関係省庁において全国展開の可否を判断するために必要となる基礎情報の調査を行っていただきまして、その結果について28年度に評価・調査委員会に報告いただきまして、評価・調査委員会がその報告等に基づいて改めて評価を行うという評価意見になった次第でございます。

政府対応方針としては、7番目に書いてございますように、全国展開の可否を判断するために必要な基礎情報を関係府省庁において調査を行い、その結果について、評価・調査委員会に報告し、その報告に基づき改めて評価を行うことにしてはいかかかといった意見でまとまってございます。



以上でございます。

(森参事官) 引き続き、説明させていただきます。

地域活性化部会では3件の評価を賜っておりますので、2件目でございます。次の4ページをお開きください。

別表番号1226、「地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者の要件緩和事業」でございます。

特区の特例事業の内容は④にあります。地域の旅行業務取扱管理者に他業種との兼任を認める特例でございます。

⑤評価でございます。

その他という扱いでございまして、関係府省庁、官公庁におきまして、本特例措置をどの程度まで緩和できるかについて検討の上、その内容について平成28年度中に評価・調査委員会に報告する。評価・調査委員会は、その報告等に基づき改めて評価を行うというものでございます。

⑥は、⑤の判断の理由でございます。

まず、最初の段落で、評価・調査委員会の調査の結果でございます。着地型旅行商品として近隣地区を含めた産業の底上げにつながっていること、また、高齢者によるガイドを通じて観光客との交流が生まれまして、高齢者の生きがいづくりになっている等、効果が確認されたという結果でございます。

また、最初の段落で、関係府省庁の調査におきましても、本特例の弊害の発生に関する調査の結果として、旅行者とのトラブルの発生など、本特例の活用による弊害は特段なかったということでありました。

その次の段落で、しかしながら、本特例事業を実施した事業者は1社のみである。本特例が十分に活用されているとはいいがたい状況であるため、全国展開の弊害の発生の有無について判断するのは時期尚早であるという御意見がありました。また、他業種との兼職の場合に、兼職元での緊急対応の必要に応じて、所定の時間内に営業所に出勤できないこと、また、旅行業務取扱管理者におきまして、営業所員に対する指導、監督権限がなくて、また、限られた時間しか営業所にいないことから、管理者の指示が実効的に守れないことなどで、管理者による管理、監督機能が実効的に働かない場合が一定程度の蓋然性をもって認められるとのことでありました。

次の段落で、さらに、1月に長野県軽井沢町で発生いたしましたスキーバス事故を踏まえまして、この事故において管理者に求められる本来の責務が果たされていなかったということがありました。そのため、現在、スキーバスの事故の対策検討委員会におかれまして、徹底的な再発防止の検討が行われているところであります。管理者の責務を重くする可能性がある状況で、本特例措置を直ちに全国展開することは、委員会における軽井沢スキーバスの委員会における検討と矛盾するとのことでもありました。一方で、官公庁としても、多様化する旅行ニーズに応えることも必要であり、地域経済の活性化あるいは体験・

交流を提供する着地型旅行の促進は重要という御認識もあり、この特例の市町村への活用も進めていきたいということがあります。この軽井沢の事故の委員会の取りまとめが本年夏ごろに行われる予定ということもありますので、その内容を勘案しつつ、どの程度まで緩和できるかを検討の上、平成28年度中に改めて報告したいという御意見がございました。

こういった中で、次の段落でございますが、地域活性化部会の御審議におきまして、委員からありました御意見は、地方公共団体の取り組みは成功事例であり、特に小規模地域での旅行業を始める場合、初期段階で管理者を選任で雇用するコストが高くつき、参入の妨げになり得るとともに、本特例は管理者の欠員補充が容易でないことによる事業中断のリスク解消にもつながっているという御意見もあった一方で、先ほどのスキーバスの委員会の取りまとめ内容を勘案する必要性についても、一定の理解、御意見が出たところでございます。

以上を踏まえまして、先ほどの⑤の結論になったところ、同内容が⑦の今後の対応方針というところでございます。

関係府省庁におきまして、本特例をどの程度まで緩和できるかについて検討の上、その内容について、平成28年度中に評価・調査委員会に報告する。評価・調査委員会は、その報告等に基づいて改めて評価を行う。

以上でございます。

(樫谷委員長) ありがとうございます。

それでは、引き続きよろしく申し上げます。

(渡邊参事官) 次に、6 ページ、1227番、「公有水面埋立地における用途区分柔軟化事業」についてでございます。

特例措置の内容でございますが、埋立地は生産施設と物流施設が区分なく立地することができませんでしたが、それを「製造・流通業用地」という形で区分なく立地できるようにするといった特例措置でございます。

これについての評価でございますけれども、認定地方公共団体は大阪市でございますが、特区計画の対象区域に進出した企業が事業を開始した日以降、速やかに評価を行うというものでございます。

この判断に至った理由が⑥に書いてございますけれども、関係府省庁によれば、これは認定地方公共団体において特定事業の実施にはまだ至っていない。したがって、弊害の発現の有無について検証できない状況であることでございます。

評価・調査委員会においてもほぼ同じ内容の調査結果が上がっておりまして、認定地方公共団体におきまして、特区計画対象区域の一部について用途変更手続が行われているものの、土地利用の見直し検討を行っていることから事業者の募集に至っておらず、効果の発現の有無について検証できない状況であることが確認されたということでございます。

以上より、認定地方公共団体における特区計画の対象区域に進出した企業が事業を開始した日以降、速やかに評価を行うということに至ったものでございます。

以上でございます。

(樫谷委員長) ありがとうございます。

以上3件でございますが、何か御意見、御質問はございますでしょうか。まず、412について何か御意見はございませんでしょうか。

これについて、全体感がわからないというのですか、都道府県から市町村へ権限移譲しているものが物すごい量なのかそれほどでもないのかという全体感、内容もわからないので、調べていただきたいというのが今回の趣旨であります。

どうぞ。

(島本委員) 報告をお伺いすると、熊本では効果があるけれども、結局は国の負担がふえることと、熊本のケースも分析が必要ということで来年度に先送るとの認識で良いのか。件数や内容等の基礎情報が必要であるため、さらに分析や調査をする必要があるという結論になっているようだが、そもそも基礎情報とは何か、あとはどういうところを調べたら本件を評価できるのか。

基礎情報という言葉はわかりにくい印象があるので、どこがポイントで、どの辺を確認する必要があるのか。もともと熊本の件は件数が少ないのでなかなか参考にならないという表現もあるが、そうであれば、ちょっと期間を延ばしたところで基礎情報が集まるかどうか。その辺がどういう御判断なのか教えていただきたい。

(樫谷委員長) これは評価委員会のほうから、要するに、熊本のケースについては、事前相談、指導をやっていたとか、事実上、物事が進んでいる状況だった、あるいは、都道府県がほとんど関与する必要がないような道路の問題なのだ、ということならば、そういうものがもっとほかにいっぱいあるのかと、そういうものが他にあれば、それにしぼったらいいのではないかと思います。

そのようなものも含めて、権限移譲しているもの、件数だとか、その実態、つまり、対象をしぼれば余りややこしいことを思う必要はないし、確かに総務省のおっしゃっているように、かえってコストがふえるのではないかという意味もわからないことはないので、もう少しきめ細かく見ると、全体感がわかって、上手に整理をして、問題のないものは、逆に問題のない部分については全国展開をしたらいいのではないかと考えたのですけれども、現在、その情報がないので何とも言えない。

(島本委員) ニーズがあるかどうかなのですね。

(樫谷委員長) それも含めてということなのです。

そういうことでよろしいですか。

(渡邊参事官) ニーズとか、具体的に委任されている事務がどういう形で委任されているのか。例えば、1つの市町村だけにかかわるものしかない場合であれば、もともと総務省さんの懸念されることは大丈夫ではないかとか、そういった議論の展開も出てまいりますので、そういった基礎情報、こういった事務事業がどういう形、どこに委任されているか、それを踏まえた上でこの特例措置を全国展開していくためにどうすればいいかということ

を考えていく。

場合によっては、例えば、総務省さんの懸念をヘッジしていくための要件を課していくとか、そういうこともあり得るでしょうけれども、そういう話で、いろいろと考えていくに当たりまして、そういった情報を先に集めておく必要があるのではないかといった話が委員会の中で委員から出されたということでございます。

（樫谷委員長）よろしゅうございますか。

それでは、1226の「地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者の要件緩和事業」につきましては、バス事故を踏まえた委員会が設置されまして、その委員会でいろいろな議論をされているということなので、その取りまとめが8月ぐらいにできるので、それを踏まえて、もう一度こちらの委員会で報告を受けて議論しましょうというのが今回の判断でございます。

いかがでしょうか。

よろしゅうございますか。

ありがとうございました。

それから、その次の6ページの1227、「公有水面埋立地における用途区分柔軟化事業」ですが、これはまだ実施されていないので検証ができないということで、申請した企業が事業を開始した日以降に評価を行うということでもあります。

よろしいですか。

どうぞ。

（今野委員）これはもともと区分する理由があるのですね。

（得津調整官）埋立地の用途の区分について、工業用地になっているのですけれども、私どもは、どういうものをここに作りましょうかということで日本標準産業分類というものを活用させていただきまして、例えば、ここは工業用地の中の製造業用地です、工場用地です、あるいは、ここに書いてある物流施設をつくる流通業用地ですと、そのように分けているのですけれども、今回の大阪市さんにおいても、いろいろな企業を一遍に呼んできたいので、まとめてそういうものをセットしてくれませんかという話なのですけれども、聞いたところによりますと、まだいろいろと検討中であってそのような状況に至っていないということなので、本当にそれが必要なのかどうかさえ、我々はまだ検証できないというところでございます。

（今野委員）では、ちょっと質問を変えていいですかね。理解するため。

中分類で区分して指定する理由は何かあるの。大分類でいいではないかと言われたら、困るものね。

（野係長）中分類で区分する理由というのは、先ほど日本産業分類の中分類と言ったかと思うのですけれども、工業用地については、工場とか化学工場とかが進出する場合に環境負荷が大きいということで、別の用途だと中分類でなくてもいいのですけれども、工業用地だけは細かく決めていきたいと思いますということで、昔からそのように決めてやっていると

ころでございます。

（今野委員）そうすると、例えば、この例でいうと、生産・物流だぞと言って、ほぼ物流が多いようなことを言っておいて、実際につくったら化学プラントだったとかというのは困るということですね。

（野係長）まさにそういった問題で、そうなってしまうとまずいというのも思いながら、まだそういう検討ができていない状況なのでということです。

（樫谷委員長）単純な疑問で、生産と物流はセットなので何でだと思ったのですが、一応理由があって、理由を今みたいに御説明いただいて、それはそれで納得できたので、いずれにしても実施をしてから判断しましょうということですね。

よろしいですか。

それでは、府省で特に何か御意見はございませんか。

よろしゅうございますか。

それでは、ただいまの地域活性化部会において作成していただきました評価意見案について了承したいと思いますが、よろしいでしょうか。

（「異議なし」と声あり）

（樫谷委員長）ありがとうございます。

御異議がないようでございますので、委員会評価意見として了承したいと思います。

ありがとうございました。

（総務省、国土交通省退室）

（樫谷委員長）続きまして、特例措置番号506と513、「外国人技能実習生受入れによる人材育成促進事業」につきまして、地域活性化部会において関係府省庁から報告を受けました内容につきまして、事務局から説明をお願いしたいと思います。

（佐藤参事官）お手元の関連資料でございますが、資料4の7ページ以降が関連資料になります。

まず、9ページをごらんいただきたいと思います。

事業の概要を書いておりますが、外国人技能実習生の受け入れにつきましては、常勤職員50名以下の中小企業等が受け入れる場合は1企業当たり原則3人ということが全国ルールとなっておりますが、この特区におきましては、一定の要件を満たす地域、ここに掲げてあるような要件を認定されますと、3名までの枠が6名まで拡大されるという特例措置でございます。

この経緯になりますけれども、10ページをおめくりいただきたいと思います。

23年度で、当評価委員会において評価意見が出されております。

⑤のところに書いておりますが、特区においては、当分の間存続とされております。

⑥に書いてあるのですけれども、この特例につきましては、経済効果、社会効果の発現が認められるが、他方で、この制度一般に係る問題として労基法違反などの問題があるということで、このような評価になっているところでございます。

⑦では、23年度、規制官庁におきましては、適正な制度の運営の確保に取り組むとされておりまして、26年度の評価・調査委員会に報告されるとされたところでございます。

11ページになりますが、26年度の地域活性化部会において、法務省入国管理局から報告された内容がここに記載されているところでございます。

ここでは1の(2)に書いてあるのですが、技能実習生の失踪の事例が幾つかあったという結果だったこと、取り組み状況を踏まえ、本特例についての考え方としましては、法務省では、この実習制度の見直しの一環として、この受け入れ枠の拡大を27年度中に実施する予定だとしておりまして、その当時、国会に改正法案を提出している状況だという報告がございました。

この実現によっていわゆる全国展開される形になるので、この特例は必要なくなるのではないかというのが法務省さんの御報告でございました。これを受けまして、部会におきましては、法律成立を前提といたしまして、この果たしている特例がその新法の制定、また、それに伴う各種の措置によって全国展開と言える姿になるかどうかについて、改めて27年度の評価委員会に報告してもらうことになっていったということでございます。

少しお戻りいただきまして、8ページをごらんいただきたいのですが、27年度の実施状況ということで、28年3月11日、地域活性化部会で法務省から報告された内容でございます。

法務省からは、法案を平成27年3月に国会に提出しましたが、その当時も、現在、継続審議となっているということで、拡充策を含めた詳細な事業設計につきましては、法案成立後になるということでございます。法務省としては、基本的には前回の26年に報告があったとおりの考え方をとっているところでございます。

これを踏まえまして、地域活性化部会においては、現段階でも法案がまだ成立しておりませんので、その法律が成立した後でないといこの特例措置を含むかどうかの判断もできないため、関係省庁においては、次年度以降も引き続き状況を報告いただきたいというご見解になって、基本的に改めて御報告をするということになっています。

本日時点で事務局が把握している法務省さんの関連の法案の状況ですが、衆議院の法務委員会で審議が継続されているということを聞いております。ただ、会期末が迫っておりまして、本国会で成立するか否かについては見通しが立っていないという状況だと聞いているところでございます。

事務局としましては、引き続き、部会の御見解に従いまして、よく法務省さんと連携して随時この委員会に報告してまいりたいと思っております。

以上でございます。

(樫谷委員長) ありがとうございます。

これにつきましては、法律案が通る予定だったものがなかなか通らないということで、状況が変わらないので、継続審議で改めてもう一度報告をいただくということです。

まだ見通しが立っていないのですね。

(佐藤参事官) はい。

(樫谷委員長) 難しそうなのですか。

(佐藤参事官) 本国会では厳しそうだと聞いております。

(樫谷委員長) わかりました。それが通過してからということですね。

(佐藤参事官) はい。

(樫谷委員長) わかりました。

よろしいでしょうか。

どうもありがとうございました。

本件につきましては、関係府省庁より改めて評価・調査委員会へ御報告いただきたいと思います。

## 5. 平成27年度評価意見について

(樫谷委員長) 以上、各部会からの報告を踏まえまして、評価・調査委員会としての平成27年度の意見を取りまとめることとしたいと思います。事務局から資料の配付をお願いしたいと思います。

(資料配付)

(樫谷委員長) それでは、評価・調査委員会としての意見案につきまして、私より説明したいと思います。

まず、めくっていただきまして1ページでございますけれども、「1.はじめに」ですけれども、ここでは当委員会の役割及び今年度の検討の概略について記載しております。

続きまして、「2.平成27年度の評価について」でございますが、まず、(1)として評価の進め方について簡潔に記載しております。

次に、(2)として評価意見の概要を記載しております。

具体的には、本年度の評価の対象となっておりました5件の特例措置につきまして、評価意見の概要を説明しております。

最後に、「3.おわりに」でございますが、構造改革特区制度に寄せられる期待を踏まえまして、関係府省庁に一層の取り組みのお願いをして、結びとしたいと思います。

また、別紙につきましては、各部会長から先ほど御報告いただきました案件ごとの意見案の取りまとめでございますので、添付を省略しております。

ただいま説明いたしました意見案につきまして、御意見、御質問がございましたら、御発言いただきたいと思います。いかがでしょうか。

よろしゅうございますか。

ありがとうございました。

それでは、本日の案にて評価・調査委員会の意見として、構造改革特区推進本部長に提出したいと思います。よろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

(樫谷委員長) ありがとうございます。

それでは、そのように進めたいと思います。

#### 6. 新たに適用された特例措置の評価時期の設定について

(樫谷委員長) それでは、本日の最後の議事となりますが、認定が初めて行われた規制の特例措置の評価時期の設定について、資料5に基づきまして、事務局より御説明をお願いしたいと思います。

(竹村補佐) それでは、事務局から御説明をさせていただきます。

資料5「構造改革特別区域において講じられた規制の特例措置の評価時期に係る意見(案)」をお示ししてございます。

特例措置の評価時期につきましては、本評価調査委員会において検討を行っていただきまして、構造改革特別区域推進本部長に意見を提出することとなっております。

今般、構造改革特別区域計画の認定が初めて行われた規制の特例措置が3件ございますので、この3件につきまして、関係府省庁から提出のありました調査スケジュールに基づきまして、評価時期を検討するものでございます。

具体的には、3件の特例措置の評価時期につきまして、資料5の1ページの表にございますとおり行うこととしてはどうかという案をお示しさせていただきました。

以下、個別の特例措置の内容について、次ページ以降で御説明させていただきます。

2ページ目です。

特例措置の内容としましては、タイトルにございますとおり、「民間事業者による公社管理道路運営事業(特例措置番号1228)」でございます。

こちらの特例措置は、一番上の<これまで>に書いてございますが、道路整備特別措置法に基づく有料道路制度におきまして、料金の徴収主体は地方道路公社に限定されていたところでございますが、中央の黄色いところでございますが、これを民間事業者による公社管理道路の運営を可能とするため、公共施設等運営権を有する民間事業者に料金徴収権限を付与する特例を設けるものでございます。

この特例措置につきましては、平成28年3月現在で1件の認定があるという状況でございます。

3ページでございます。

この特例措置1228につきまして、国土交通省さんより調査スケジュールをいただいております。

調査スケジュールは①のとおりとなっております、②の理由のところでございますが、平成28年10月ごろに事業が開始される予定であり、評価に当たっては、民間事業者のノウハウや創意工夫を生かした柔軟な料金設定や沿線開発等による交通量の動向等について確認をする必要があるため、事業開始後、1事業年度を確保できる平成30年度に評価を行うてはどうかということで、資料をいただいております。



これを踏まえまして、平成30年度にこの特例措置の評価を行うこととしてはどうかと考えている次第でございます。

続きまして、2件目の特例措置でございます。

少しページが飛びまして、6ページ目でございます。

「地域限定特例通訳案内士育成事業（特例措置番号1229）」でございます。

この特例措置は、これまで、報酬を得て、外国人に付き添って外国語を用いて行う旅行に関する案内ですが、通訳案内を行うことを業とするためには、国の行う通訳案内士試験に合格し、通訳案内士の資格を取得する必要がありましたところ、通訳案内士でない者であっても、地域の実情に応じて、地方公共団体が実施する研修を修了すれば、外国語で有償ガイドを行うことが可能となるよう措置するものでございます。

こちらの特例措置につきましては、本年3月現在で6件の認定がある状況でございます。7ページ目でございます。

調査スケジュールにつきましては、観光庁さんよりスケジュールをいただいております。

本事業は地方自治体の研修修了及び登録をもって事業を開始できる特性がありまして、各認定区域において、それらが平成28年4月以降順次行われるということで、その成果を調査するに当たりまして最低1年以上の実績を調査する必要があるということで、29年に調査を行うというスケジュールを頂戴しております。

これを踏まえまして、29年度に評価を行うこととしてはどうかと思っておる次第でございます。

続きまして、最後、3件目の特例措置でございます。

同じ資料の9ページ目でございます。

「公立幼保連携型認定こども園における給食の外部搬入方式の容認事業（特例措置番号2001）」でございます。

こちらの特例措置は、満3歳未満の園児に対する給食の提供について、公立保育所では特区区内に限り、保育所外で調理し搬入することが認められておりますが、公立幼保連携型認定こども園の給食につきましては、施設外で調理、搬入する方法は認められていないところ、公立幼保連携型認定こども園の給食につきまして、施設外で調理し搬入することができるという特例措置でございます。

こちらの特例措置につきましては、本年3月現在で1件の認定がある状況でございます。10ページ目でございます。

調査スケジュールにつきましては、関係府省庁である内閣府からスケジュールをいただいております。

本事業は、平成28年度からの実施であり、効果や弊害の検証が可能となるには一定の期間を要すると思われませんが、28年度は同一事業である保育所における給食の外部搬入方式の容認事業についての評価も実施されることとなっており、当該調査と時期を合わせて実施するというところで、28年中に調査を行ってはどうかということで資料をいただい

います。

これを踏まえまして、28年度に評価を行うこととしてはどうかと考えておる次第でございます。

資料5の説明は、以上でございます。

(樫谷委員長) ありがとうございます。

評価時期の設定ということでございますが、何か御意見、御質問がございましたら。

よろしゅうございますか。

どうぞ。

(今野委員) 1点だけ、内容について、趣味的な質問なのだけれども、民間事業者による公社管理とあるでしょう。有料道路の料金徴収権限ということで、私もそうですが、ほとんどクレジットカードで自動的に払っているのだけれども、これは民間事業者が徴収したことにはならないの。

言っている意味は、わかっていただけましたか。

(渡邊参事官) つまり、クレジットカードで払うということですからといって、カード会社がということですね。

(今野委員) そうです。

(渡邊参事官) ただし、カード会社というものがあって、そのときに決済したお金がどこに行くかというところでございます。そこの行き先が、要するに、公社ではなくて多分民間ではないかと思えます。

したがって、現金収入の部分と、チケットというものと、あとはカードですか、それを全て統合してその会社が管理するのではないかと思います。

(今野委員) そうすると、料金徴収権限という表現が実は余り正確ではないというか、これだけだったら、既に民間は料金徴収しているぞと。先ほどのカード会社ではないけれども。その収入全部の管理もするという話だと、料金徴収権限にはそこまでの内容は入らないような。

(渡邊参事官) ちょっと言葉が甘いのかもしれません。申しわけありません。

(樫谷委員長) 昔の道路公団などは、今は、国の所有ではありますがけれども、株式会社をやっていますね。何でこういうものを、今、特区でやらなければいけないのかというのがよくわからないのですけれども、何で出てきたのですか。

一応そのようなことも含めて、これは平成30年度ということで一遍やってみようということなのですが、よろしゅうございますか。

(「はい」と声あり)

(樫谷委員長) ありがとうございます。

それでは、そのようにしたいと思います。

本日の議事は、以上でございます。

ほかに何か事務局からございますか。

(渡邊参事官) 特にございません。

(樫谷委員長) それでは、本日はこれで閉会としたいと思います。

どうもありがとうございました。